

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

平成31年4月 1日 から
令和2年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,975,668,000	2,950,666,390	25,001,610
手数料収入	29,628,000	31,113,961	△ 1,485,961
寄付金収入	2,335,000	1,654,110	680,890
補助金収入	355,049,000	355,137,325	△ 88,325
国庫補助金収入	354,882,000	354,971,000	△ 89,000
地方公共団体補助金収入	167,000	166,325	675
資産売却収入	1,024,277,000	1,084,983,314	△ 60,706,314
付随事業・収益事業収入	606,321,000	547,052,175	59,268,825
受取利息・配当金収入	4,457,000	4,411,526	45,474
雑収入	146,110,000	141,241,445	4,868,555
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	758,403,000	853,110,674	△ 94,707,674
その他の収入	199,866,000	216,398,087	△ 16,532,087
資金収入調整勘定	△ 891,241,000	△ 887,909,062	△ 3,331,938
前年度繰越支払資金	3,436,865,743	3,436,865,743	
収入の部合計	8,647,738,743	8,734,725,688	△ 86,986,945
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,244,060,000	2,222,775,706	21,284,294
教育研究経費支出	959,177,000	867,276,876	91,900,124
管理経費支出	620,604,000	596,802,385	23,801,615
借入金等利息支出	22,168,000	22,166,809	1,191
借入金等返済支出	189,540,000	189,540,000	0
施設関係支出	24,721,000	24,378,416	342,584
設備関係支出	240,494,000	252,118,525	△ 11,624,525
資産運用支出	1,000,001,000	860,751,008	139,249,992
その他の支出	279,802,000	278,932,966	869,034
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 134,672,000	△ 122,075,500	△ 12,596,500
翌年度繰越支払資金	3,201,843,743	3,542,058,497	△ 340,214,754
支出の部合計	8,647,738,743	8,734,725,688	△ 86,986,945

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成31年4月 1日 から
令和2年3月31日 まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	2,975,668,000	2,950,666,390	25,001,610	
		手数料	29,628,000	31,113,961	△ 1,485,961	
		寄付金	2,335,000	1,654,110	680,890	
		経常費等補助金	355,049,000	355,137,325	△ 88,325	
		国庫補助金	354,882,000	354,971,000	△ 89,000	
		地方公共団体補助金	167,000	166,325	675	
		付随事業収入	606,321,000	547,052,175	59,268,825	
		雑収入	146,058,000	141,313,975	4,744,025	
		教育活動収入計	4,115,059,000	4,026,937,936	88,121,064	
		教育活動支出の部	事業活動支出	科目	予算	決算
人件費	2,426,811,000			2,405,563,037	21,247,963	
教育研究経費	1,283,790,000			1,195,931,455	87,858,545	
管理経費	722,520,000			697,451,993	25,068,007	
徴収不能額等	0			87,369	△ 87,369	
教育活動支出計	4,433,121,000			4,299,033,854	134,087,146	
		教育活動収支差額	△ 318,062,000	△ 272,095,918	△ 45,966,082	
教育活動外収入の部	事業活動収入	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	4,457,000	4,411,526	45,474	
		その他の教育活動外収入	52,000	11,970	40,030	
			教育活動外収入計	4,509,000	4,423,496	85,504
	事業活動支出	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	22,168,000	22,166,809	1,191	
その他の教育活動外支出		65,000	67,509	△ 2,509		
		教育活動外支出計	22,233,000	22,234,318	△ 1,318	
		教育活動外収支差額	△ 17,724,000	△ 17,810,822	86,822	
		経常収支差額	△ 335,786,000	△ 289,906,740	△ 45,879,260	
特別収入	事業活動収入	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	3,387,000	3,449,798	△ 62,798	
		その他の特別収入	1,076,000	1,616,957	△ 540,957	
			特別収入計	4,463,000	5,066,755	△ 603,755
	事業活動支出	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	235,274,000	240,351,881	△ 5,077,881	
その他の特別支出		0	0	0		
		特別支出計	235,274,000	240,351,881	△ 5,077,881	
		特別収支差額	△ 230,811,000	△ 235,285,126	4,474,126	
〔予備費〕		(0)		0		
		0		0		
		基本金組入前当年度収支差額	△ 566,597,000	△ 525,191,866	△ 41,405,134	
		基本金組入額合計	0	0	0	
		当年度収支差額	△ 566,597,000	△ 525,191,866	△ 41,405,134	
		前年度繰越収支差額	△ 3,451,905,193	△ 3,451,905,193	0	
		基本金取崩額	318,163,000	336,611,513	△ 18,448,513	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,700,339,193	△ 3,640,485,546	△ 59,853,647	
(参考)						
		事業活動収入計	4,124,031,000	4,036,428,187	87,602,813	
		事業活動支出計	4,690,628,000	4,561,620,053	129,007,947	

事業活動収支各種比率 (経年比較)

比率	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
人件費比率	55.46%	54.28%	59.67%
人件費依存率	76.30%	77.42%	81.53%
教育研究経費比率	29.31%	27.48%	29.67%
管理経費比率	17.75%	15.89%	17.30%
借入金等利息比率	0.77%	0.64%	0.55%
補助金比率	8.61%	8.98%	8.80%

3. 貸借対照表

貸借対照表

令和2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	14,523,722,983	14,946,101,755	△ 422,378,772
有形固定資産	12,577,183,597	12,998,032,380	△ 420,848,783
土地	6,777,359,328	6,801,359,328	△ 24,000,000
建物	4,770,527,001	5,316,354,520	△ 545,827,519
その他の有形固定資産	1,029,297,268	880,318,532	148,978,736
特 定 資 産	1,704,970,000	1,704,970,000	0
第3号基本金引当特定資産	110,970,000	110,970,000	0
退職給与引当特定資産	394,000,000	394,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
その他の固定資産	241,569,386	243,099,375	△ 1,529,989
流 動 資 産	4,076,047,405	4,194,465,308	△ 118,417,903
現金預金	3,542,058,497	3,436,865,743	105,192,754
その他の流動資産	533,988,908	757,599,565	△ 223,610,657
資産の部合計	18,599,770,388	19,140,567,063	△ 540,796,675

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,492,401,839	1,499,154,508	△ 6,752,669
長期借入金	781,040,000	970,580,000	△ 189,540,000
その他の固定負債	711,361,839	528,574,508	182,787,331
流 動 負 債	1,208,382,599	1,217,234,739	△ 8,852,140
短期借入金	189,540,000	189,540,000	0
その他の流動負債	1,018,842,599	1,027,694,739	△ 8,852,140
負債の部合計	2,700,784,438	2,716,389,247	△ 15,604,809

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	19,539,471,496	19,876,083,009	△ 336,611,513
第1号基本金	19,130,501,496	19,467,113,009	△ 336,611,513
第3号基本金	110,970,000	110,970,000	0
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,640,485,546	△ 3,451,905,193	△ 188,580,353
翌年度繰越収支差額	△ 3,640,485,546	△ 3,451,905,193	△ 188,580,353
純資産の部合計	15,898,985,950	16,424,177,816	△ 525,191,866
負債及び純資産の部合計	18,599,770,388	19,140,567,063	△ 540,796,675

4. 財産目録

財産目録

I 資産総額	18,599,770,388 円
内 基本財産	12,404,969,694 円
運用財産	6,194,800,694 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,700,784,438 円
III 正味財産	15,898,985,950 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	70,558.020 m ² 6,533,716,075 円
建物	37,907.260 m ² 4,770,527,001 円
図書	165,886 冊 744,701,649 円
教具・校具・備品	34,342 点 283,117,977 円
その他	72,906,992 円
2 運用財産	
現金預金	3,542,058,497 円
その他	2,652,742,197 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	18,599,770,388 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	781,040,000 円
その他	711,361,839 円
2 流動負債	
短期借入金	189,540,000 円
その他	1,018,842,599 円
負 債 総 額	2,700,784,438 円
正味財産(資産総額－負債総額)	15,898,985,950 円

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

資金収入の主な科目の内訳は、学生生徒等納付金収入 2,950,666 千円、補助金収入 355,137 千円、付随事業・収益事業収入 547,052 千円、前受金収入 853,111 千円である。

資金支出の主な科目の内訳は、人件費支出 2,222,776 千円、教育研究経費支出 867,277 千円、管理経費支出 596,802 千円、平成 19 年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金の返済分である借入金等返済支出 189,540 千円、教育研究用機器備品支出などの設備関係支出 252,119 千円である。

令和元年度の翌年度繰越支払資金は 3,542,058 千円となり、前年度繰越支払資金より 105,192 千円増加した。

教育活動収入計は本業である教育活動に係る収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の合計で 4,026,937 千円であり、学生生徒等納付金比率は 73.19%となる。

教育活動支出計は人件費（退職給与引当金繰入額を含む）、教育研究経費（減価償却額を含む）、管理経費（減価償却額を含む）、徴収不能額等の合計で、4,299,033 千円であり、人件費比率は 59.67%となる。

教育活動支出計が教育活動収入計を上回った結果、教育活動収支差額が 272,096 千円の支出超過となり、また、経常収支差額は 289,907 千円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額は 525,192 千円の支出超過となった。これは財務に関する中長期計画に示した通り、令和元年度において特有の内容である厚木の旧校舎取り壊し、退職給与引当金の増額、及び講堂棟の定期修繕等を行ったことによる支出増が主な要因である。

貸借対照表上の令和 2 年 3 月 31 日における財政状態は、資産 18,599 百万円、負債 2,700 百万円となっている。また、令和元年度においても、平成 19 年度のキャンパス全面移転に伴い発生した借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組入れるなど想定内で順調に推移している。

本年度は編入学定員を入学定員に振り替えるという収容定員の見直しを行った。その上で、経営上の成果として、学生募集も良好に推移しており、現在の学生数が学部収容定員 1,170 人に対して 1,262 人、短期大学部収容定員 200 人に対して 214 人となった。本学の教育に対する理解が向上した事、及びその広報の成果と捉えられる。

また、課題として教育研究経費比率が 29.67%と 30%を超えず、管理経費比率は 17.30%と高い数値となっている点がある。本学は付随事業として音楽・バレエ教室を設置していることが大きな要因であるが、今後も教育の質、学生数等による稼働、施設の活用方法の見直し等を行い教育研究への還元を進めてゆく。

今後の方針・対応方策は、中長期計画 2020－2024 に記す通り、教育の質の向上、成長戦略の推進、教職員すべてが能力を発揮できる環境の醸成、安定的な財政基盤の確保・I R の活用、組織の活性化の 5 つの面で安定と発展を図る。